

～制度調査部情報～

2006年5月2日 全2頁

EU、日本企業への 追加開示要請を2年延期へ

制度調査部
齋藤 純

企業会計の「2007年問題」は、「2009年問題」へ

【要約】

- EUで資金調達を行う日本企業に対しては、2007年から国際会計基準との差異調整が求められる予定となっているが、その時期を2年間延期し、2008年末まで日本の会計基準の使用を認めることとする案がEC(欧州委員会)から発表された。
- いわゆる「企業会計の2007年問題」が「2009年問題」となることがほぼ決まったわけであるが、国際的な会計基準統合の方向性が変わるものではなく、わが国にとっては、今後も国際会計基準等との差異の縮小を図ることが求められるだろう。

日本基準等の使用を2008年末まで可能に

- 2006年4月24日、EC(欧州委員会)は、日米カナダの会計基準を使用するEU域外企業について、国際会計基準(又は国際会計基準と同等と認められる会計基準)の義務付けの時期を2年間延期し、2008年12月31日まで日米カナダの会計基準の使用を認めることとする規則改正案を発表した。
- EUでは、日米カナダの会計基準を利用している企業に対して、2007年以降、国際会計基準との差異調整を義務付ける予定としていたが、今回ECが発表した案が確定すれば、2008年12月31日までは差異調整は不要となる。EUで資金調達を行う日本企業にとって2007年以降新たな負担が生じることとなるため、これまで「企業会計の2007年問題」として懸念されてきたが、これが「2009年問題」となるわけである。
- もっとも、日本の会計基準の利用が2008年末まで認められることになったとしても、国際的な会計基準統合の方向性が変わるものではない。わが国としては、これまで行ってきたIASB(国際会計基準審議会)とのコンバージェンス(統合化)・プロジェクト¹を継続し、2008年末までに国際会計基準等との差異の縮小を図ることが求められるだろう。

企業会計の「2007年問題」とは

- EUでは、2005年1月から、EU域内企業に国際会計基準による連結財務諸表の作成を義務付けている。2007年以降は、その対象をEU域外企業にも拡大する予定としており、その場合、EU域外企業は、国際会計基準又は“国際会計基準と同等と認められる会計基準”に基づき連結財務諸表を作成しなければならない。

¹ ASBJ(企業会計基準委員会)が国際会計基準の設定主体であるIASBとともに進める、会計基準の差異を解消することを目的とするプロジェクトのこと。2005年3月に第1回会合が開催され、2006年3月までに3回開催されている。主な検討テーマとしては、棚卸資産の評価基準、関連当事者との取引の開示、在外子会社の会計方針の統一、投資不動産の開示、セグメント報告、新株発行費などが採り上げられている。

ASBJとIASBとのコンバージェンス・プロジェクトに関しては、齋藤 純、制度調査部情報「国際会計基準とのコンバージェンス・プロジェクト ―新たな検討テーマと今後の進め方を決定―」(2006年3月31日)を参照。

- 日本の会計基準が国際会計基準と同等と認められれば問題はないわけであるが、2005年7月5日、CESR(欧州証券規制委員会)²は、日本の会計基準に基づき作成された財務諸表については、国際会計基準との差異の調整が必要であるとの報告書をECに提出した³。
- 報告書では、日本の会計基準を国際会計基準と「総じて同等である」とし、日本の会計基準に基づき作成された財務諸表の使用自体は認めた。しかし、日本の会計基準により作成された財務諸表については、約30の項目で国際会計基準との差異が認められることから、補完計算書の作成や追加開示といった差異の調整を求めている。
- CESRからの報告書を受けたECでは、2005年末か2006年初めには、日米カナダの会計基準の取扱いに関する結論を出す予定であったが、最終的な決定は現在まで行われていない。

² EUの証券監督当局間の連携向上や、証券分野の規制に関する実施規則の策定等の際に助言機関としてEC(欧州委員会)の補助などを行う組織。日米カナダの会計基準と国際会計基準との同等性評価に関しては、ECから技術的助言(Technical Advice)を行うよう要請された。

³ CESRの報告書では、米国及びカナダの会計基準についても、補完計算書の作成や追加開示が必要であるとしている。CESRが2005年7月にまとめた報告書については、次の制度調査部情報を参照。

- ・ 齋藤 純「国際会計基準と日本基準との相違点 ―EUで進む第三国GAAPの同等性評価プロジェクト⑤―」2005年9月27日
- ・ 齋藤 純「EU、日本企業に追加開示等を義務付け ―EUで進む第三国GAAPの同等性評価プロジェクト④―」2005年7月7日